

議会だより



やまもと

Vol.207

令和6年11月1日発行



今秋もおいしくできました!!

第3回定例会

会期9月4日
～9月24日

目次

- 定例会概要…………… P2
- 決算（総括質疑・特別委員会他）…………… P3～5
- 一般質問（質問議員9人）…………… P6～15
- その他議案・臨時会…………… P16
- 委員会報告…………… P17
- 議案審議結果…………… P18
- 会議等出席状況…………… P19

令和5年度決算 原案通り認定

定例会概要

第3回定例会は、9月4日から9月24日までの21日間の日程で開催されました。今回の会議では、町長提出議案19件（報告3件、条例2件、補正予算6件、認定6件、その他2件）、委員会報告2件を審議し、議案は原案通り可決しました。また町長に、今後のまちづくりや、町政運営について9人の議員が一般質問を行いました。

決算概要

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額124億7,522万円、歳出総額116億7,531万円となっています。一般会計の歳入歳出決算額は、前年度比で歳入が72%歳出が70.5%となっており歳入歳出ともに大幅な減となりました。特別会計に関しては、各会計ともに黒字で決算額は昨年度から微増となっております。公営企業会計では水道事業収益で2,845万円、下水道事業収益で1億3,347万円の純利益となりました。また、水道事業資本的収支で7,857万円、下水道事業資本的収支で2億1,934万円の不足となり、損益勘定留保資金等で補填いたしました。

令和5年度 各会計決算一覧 (万円未満四捨五入)

会計名	歳入	歳出
一般会計	89億2,150万円	82億5,945万円
特別会計		
国民健康保険事業	17億1,633万円	16億7,397万円
後期高齢者医療	2億387万円	2億97万円
介護保険事業	16億3,352万円	15億4,092万円

水道事業会計	収益的収入	3億7,587万円	収益的支出	3億4,742万円
	資本的収入	7,565万円	資本的支出	1億5,422万円
下水道事業会計	収益的収入	5億8,876万円	収益的支出	4億5,529万円
	資本的収入	3億1,277万円	資本的支出	5億3,211万円

(※収益的収支は税抜、資本的収支は税込)

監査委員 決算審査意見 (要旨)

令和5年度の審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

財政の各指標は健全エリア内となっているものの、今後の長期的な展望のもと、シミュレーションを繰り返しながら、指数の変化に十分注意を払っていく必要がある。

令和5年度においても職員の不適切な事務処理の事案が数件発生しているが、対策の一つとして策定された「不適切な事務処理防止ハンドブック」を活用し、徹底した要因分析を行ったうえで、情報共有を密にして再発防止に取り組んでいただきたい。

また、本町で早期退職者が増加している現状にあり、待遇改善、人事制度の見直し等も視野に入れて、職員の働きがいの創造と、モラル向上を図っていくことが大切である。

最後に、議会及び監査部局への情報提供を継続し、円滑な町政運営とされるよう取り組んでいただきたい。



総括質疑

「今回の決算「ココ」が聞きたい！」

高橋 眞理子議員

監査意見に対する取り組みは

【町長】各種施策を駆使し移住定住を推進
 問 監査委員から子育て定住推進事業について、十分な成果が出ていないため、創意工夫を重ねて取り組むようにとの意見があったが、検討内容と成果についての評価は。

答 6年間続いた町の人口の社会増が、令和4年度は減となった。令和5年度は、年度当初から近隣市町のハウスメーカーや、不動産業者を訪問する等、支援制度の周知に努めた結果、再び人口の社会増に転じている。さらに、今年度から給食費無償化などの各種施策を駆使し、移住定住の推進を図っていく。

問 「山下地域交流センターに中央公民館の別館として機能を付加、拡張させるかどうかを検討し、今後、集約させることも一つである」との意見には。

答 山下地域交流センターは、交流・防災の拠点、中央公民館は社会教育法に基づく施設であり、有事の際は指定避難所としての機能も有する施設である。両施設の機能集約は慎重に判断し、調整・協議を図りながら研究していく。

齋藤 俊夫議員

相次ぐ不祥事のけじめ分かる形に

【町長】事案に応じ自分に言い聞かせている
 問 監査委員から、前年度に引き続き不祥事の再発防止が指摘されたのは、組織の管理や統制などの仕組みが機能していない証しである。

答 組織としての体はなしている。相次ぐ不祥事に対して自分自身でけじめをつけていると答弁しているが、周囲の人に分かる形で責任を取らなければ理解されない。

答 理由のいかんを問わず責任は取らなければならない。過去の先例なども参考にけじめをつけてきた。

問 金銭的に町などに不利益を与えた訳でないが答弁し、ミスが相次いでも誰も責任を感じない。法律に違反しない金銭的な損失を伴わないミスが多発しても、誰も責任を取らなくてもよいのか。

答 その都度、適切に対応している。不祥事に対して町長が自らを律し、けじめをつけることで組織の規律と秩序が保たれ、町民の信用維持も可能となる。

答 決して後ろ向きには進んでいない。

遠藤 龍之議員

決算から見た財政状況をどう見るか

【町長】逼迫とか危機的状況にはない

問 町財政について、地方債現在高の状況は。約75億円である。

問 町の各種基金を見たとき、この75億という額は深刻な事態を示す額か。

答 町として本当に逼迫しているとか危機的な状況ということではない。今後も予定されている事業を進めていく上で、楽観視せず、事業内容を決めていきたい。

問 各種基金の積立状況は。

答 町全体を調整する財政調整基金は約49億9,500万円、ふるさと振興基金1億2,500万円、町営住宅基金約27億2,000万円等々の基金残高となっている。

問 基金総額約90億円の認識は。

答 危機的状況にあるとは思わないが、貯金がこれだけあるから好きなように使っても良いという問題でもない。

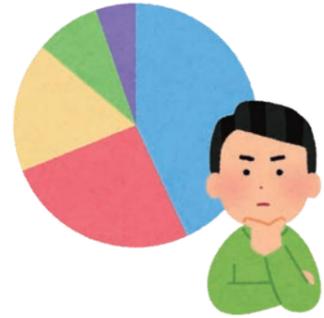
問 町の健全な財政を維持していることが判断できる指標として示されている「令和5年度決算山元町健全化判断比率」をどう見るか。

答 前年同様、顕著な変化はみられない。山元町の財政状況について数値の結果だけを見れば、深刻な状況にある町ではないことが伺える。

目で見える 決算

公債費 5億9,984万円

※町の借金の返済と利息の支払いに要する経費



民生費 18億9,689万円



※福祉、医療、介護サービス等に要する経費

←注目事業！

○地区敬老助成金

多年にわたり地域社会の発展に貢献した高齢者を敬うとともに、その長寿を祝うことを目的とした事業を実施する行政区等に対し補助を行う事業で、町で実施していた敬老会事業に代わり令和3年度から実施しています。コロナ禍も収束し、敬老事業だけでなく地域の各行事も徐々に再開されています。

事業費：247万円

総務費 14億7,364万円

※人事、企画、徴税等の事業に要する経費



その他合計 17億1,601万円

※議会費、農林水産業費、消費費等の合計



土木費 15億9,397万円



※道路、橋りょう、河川等の整備に要する経費

←注目事業！

○中浜滝の前線道路改良工事

町復興計画上の「多重防御施設」として高盛土構造による道路改良工事を実施していたもの。途中盛土材の変更等がありましたが、無事完成し共用が開始されています。

工事費：3億4,577万円

教育費 9億7,910万円

※学校教育や文化、スポーツ事業に要する経費



特別委員会質疑 執行部への質疑

○企業誘致

問 町の活力維持のために、雇用の確保、企業誘致の考えはないか。

答 一社でも多く、この町に来ていただけるように働きかけていきたい。

○再編小学校

問 人口減少に伴う未就学児の推移を捉えた検討が必要では。

答 保護者、校長等を中心にした学校の形態の在り方検討委員会で検討を進める。

○震災遺構中浜小学校

問 継続的運営の施策として、開館時間、人員削減等のコストカットの考えはないか。

答 指定管理の導入も含め、今後の検討課題とする。

○行政事務包括業務委託

問 公共サービスの質の向上、コスト減の2つを目的にして取り組み始めたはずだが、専門性の高い学童保育、図書司書補は、この事業にそぐわないのではないか。

答 再契約の時点で、見直しを行っている。

監査委員への質疑

問 不用額について、町の予算精査が甘いのではないか。

答 ここ数年不用率は減少しており評価している。しかしながら、予算精度を高めるよう努力するべきと伝えている。

○決算審査特別委員会を設置



令和5年度各種会計は、9月11日に決算審査特別委員会（委員長：大和 晴美）を設置、5日間の審査を行い、24日の本会議で認定されました。

特別委員会内で決算について着目した部分の質疑について紹介します。

特別委員会審査結果「認定すべきもの」

一般質問 我が町政を問う

一般質問大綱一覧

- 伊藤 貞悦 議員 P7
 - ★1 庁内の組織改編と事務事業の運営について
 - ★2 小・中学生の通学路・住民の生活道路の整備について
- 大和 晴美 議員 P8
 - ★1 地球温暖化対策について
 - ★2 災害ケースマネジメントの取り組みについて
- 丸子 直樹 議員 P9
 - ★1 山元町におけるデジタルマーケティングの取り組みについて
- 品堀 栄洋 議員 P10
 - ★1 地域活性化のため町の特色を活かしたPRの強化について
- 渡邊 千恵美 議員 P11
 - ★1 小・中学校の空調設備について
 - ★2 防災備蓄の心構えについて
- 高橋 真理子 議員 P12
 - ★1 今後の移住・定住施策について
 - ★2 地区からの要望事項の進捗状況について
- 齋藤 俊夫 議員 P13
 - ★1 大きな節目を活かした町政の推進について
 - ★2 急激な人口減少を見据えた持続可能なまちづくりの在り方について
- 岩佐 孝子 議員 P14
 - ★1 魅力ある職場環境づくりについて
- 遠藤 龍之 議員 P15
 - ★1 町の行政執行に携わる職員の対応、処遇について
 - 2 「地方創生」の取り組みについて
 - ★3 入札・契約制度の取り組みについて

○一般質問とは
町の行政全般にわたり、状況や見通しを聞き疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。

※スペースの都合上、質問項目の前に「★」が付いている内容のみ掲載しております。掲載項目以外の内容の詳細は、右の二次元バーコードから録画映像をご覧ください。➡



事務量に対し職員数は十分なのか

町長 職員の負担軽減対策を考えたい

問 予想される事務量に対し、現在の職員数(フーパー・任期付)で十分と考えているのか。
答 一ここ数年、業務量は急増している。加えて、病気休暇や休職者等の業務をカバーする必要があるため、職員数の減少と業務量の増大が重なり、職員の負担は大きい状態が続いている。

問 職員が減れば、一人当たりの業務量が増えざるを得ない。それが退職や体調不良に結びついていないか。
答 復興事業の関係で職員数が増えていた。これからは予算に見

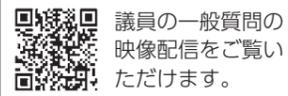
問 現在の職員数で十分と考えているのか。少しずつ減らしたいとの回答であったが、その点はどうか。
答 復興事業の関係で職員数が増えていた。これからは予算に見

問 「組織機構改善検討委員会」では、職員定数や職員不足の対策まで検討しているのか。
答 定数については検討していないが、必要な人数、行政課題への対応、業務の平準化、効率化等について検討している。

問 今後の職員採用計画は。
答 不足している土木職や保健師、保育士を中心に募集を行っているが、応募が少ない状況が続いている。即戦力となる社会人経験者の採用等、これまで以上に様々な工夫を行い確保したい。



いとう ていえつ 議員
伊藤 貞悦 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



明るい職場です

町道1号線(東街道)の整備計画は

町長 来年度以降に測量設計を実施する

問 東街道の整備拡充が見られないが、起点から終点までの総延長に対する歩道の延長とその設置割合は。
答 八手庭から坂元まで全長9.5kmの区間に、歩道整備は少年の森から山寺生活センターまでの350mを整備しており、割合は3.7%である。

問 驚足から山寺までの拡幅と歩道の整備計画は。
答 「町が管理する道路には、歩道やカーブミラーの設置等、交通安全施設の整備を推進する」との基本方針を定めている。

問 東街道は日常的に多くの町民に利用され、小中学校の通学路に位置付けている区間であり、交通安全対策の優先度が高いと捉えている。
答 来年度以降に測量設計を実施するなど計画的に整備を進めたい。

ゼロカーボンシティを表明しては

町長 体制の構築も念頭に置き検討する

問 2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を、全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。本町もゼロカーボンシティを表明しては。

答 先進自治体を参考に、環境施策に適切に対応できる体制の構築も念頭に置き、検討する。

問 近隣市町でも令和3～4年に、次々とゼロカーボンシティ宣言

をしている中、本町では検討しなかったのか。

答 議論は内部で少し行った。

問 宣言で大きな目標を掲げ、地球温暖化対策を町長のリーダーシップで進めるべきでは。

答 できるだけ早い段階でできるようにしたい。

問 省エネ家電製品買い換え促進事業に取り組んでどうか。

答 地球温暖化対策に取り組む中で、財源の

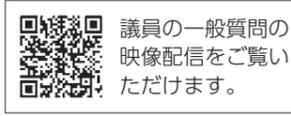
確保も含め本町に合う事業を検討する。



リサイクル活動も地球温暖化対策



はるみ 大和 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。

地域の魅力を発信する施策を

町長 まずは土台となるDX事業を進める

問 近年、デジタルマーケティング※は、企業だけではなく自治体においても重要な役割を果たしている。特に、情報発信や観光促進など、町のPRにおいてもその効果が期待され、デジタルマーケティングの手法を取り入れることで、町外に対するPRの向上にもつながっていくと思われる。

本町においてデジタルマーケティングを活用した施策は。

答 まずはDX事業が全ての土台となることから、これらの事業を着実に確実に進めることが最優先であると考えている。

問 交流人口増加に向けたデジタルマーケティングの活用状況について、特に地域の魅力を発信するための施策及び観光客誘致に向けた取り組みは。

答 インスタグラムやフェイスブック等のSNSをはじめ、今年3月には町ホームページ

をリニューアルし、観光サイト「ヤマモトイロ」を新たに開設したほか、近年はふるさとCMの動画制作や、ユーチューブ等での配信などで最新の情報を発信できるよう努めている。

問 マーケティングの効果の検証や、改善及びホームページのアクセス数増加等への取り組みは。

答 令和5年度にホームページを刷新し、効果的な情報発信のツールとなるようホームページの改修を行い、アクセス数が約10パーセント増加した。



なおき 丸子 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。

問 ユーチューブの山元町公式チャンネルの登録者数が15人で動画は14本。チャンネル内の震災遺

災害ケースマネジメントの研修を

町長 大切なことなので実行したい

問 災害ケースマネジメント※に対する町が置かれている状況と、今後の取り組みは。

答 今般改定した町の地域防災計画には、災害ケースマネジメントの文字は明記していないが、一人一人の被災者の状況を把握した上で関係者が連携し、被災者に対するきめ細やかな支援を実施することについては盛り込んでいます。地域防災計画には、次回改定時に追記するよう進める。

問 どのように関係機関と連絡調整を平常時から図り、ボランティアコーディネーターをどのように養成しようとしているのか。

答 社会福祉協議会等と連携を強化し、各種研修会に参加するなど、関係機関とのネットワークを活用し養成に取り組む。

問 町総合防災訓練とは別に、災害ケースマネジメントに特化した研修を庁舎内で実施する考えは。

答 東日本大震災の発生から13年が経過し、被災者支

援業務を経験していない職員も増えているので、研修会を実施し、被災者へ寄り添った活動ができるよう取り組み。

問 年1回でも全部の課を集めた研修を実施しては。

答 大切なことだと思つので、今後行っていきます。

***災害ケースマネジメント**
被災者の課題等を個別の相談等により把握した上で、一人一人の被災状況や生活状況当該課題等の解消に向けて、自立生活再建が進むようにマネジメントする取り組み。

お詫びと訂正

議会だよりやまもとV.O. 1.206(令和6年5月1日発行)の6ページ、大和晴美議員の一般質問タイトルに、次のとおり誤りがございましたので訂正するとともに、深くお詫び申し上げます。

【誤】↓「町長 国の動向も注視し環境整備をする」
【正】↓「町長 国の動向を踏まえ判断する」

構中浜小学校のプロモーション映像再生数が1万2千回であり、その他の動画13本の合計再生数が6千回である。

再 再生数という視点での検証の結果は。

答 検証は行っていない。

問 知る人ぞ知るまち、山元町から脱却して、「住むならやっぱり山元町・子育てするなら山元町」と言われるよう広く認知される町になることを望む。

※デジタルマーケティング
デジタル技術を使ったデータ収集、分析、活用等の名称

山元町の旬な情報や魅力を発信！
「ヤマモトイロ」で検索！



Facebook	Instagram	町HP	YouTube

町の特色を生かしたPRの強化を

町長 魅力を発信しPR活動を展開する

問 地域活性化にはあらゆる分野でのさらなるPRが必要と考えるが、どのような視点に立って町のPRを推進していく考えであるか。

答 町の持ちうる資源を全面的に活用し、町内随所で活躍している方々とも連携しながら、あらゆる機会を通じて町の魅力発信し、展開していく。

問 SNSを活用した町のPRについて、町長や副町長が自らSNSで、内外に情報発信

するなどの取り組みは可能か。

答 他の方に迷惑をかけたりにすることもあるので、今はやっていない。

問 子育て支援の情報発信として、Instagramを使って発信することは可能か。

答 順次できるところから行いたい。

問 商工観光交流課や生涯学習課で運用しているInstagramを、同じ時期に発信することによって相乗効果が

生まれると思うが、そのような発信について現在はどう考えているか。

答 有効な手段だと思う。前向きに検討していく。

問 子育て世代や、移住希望者などのニーズを探るための市場調査や分析をして、どのように推進していくのか。

答 移住定住支援事業に関するアンケートで得た回答等を分析し、町独自の移住定住施策を広く周知することで、町の魅力を多方面に発信していく。

問 新たな各種施策を検討するにあたり、町においてもマーケティングを実施し、それに基づき時代の動向を読み解き、戦略的な施策を講じる必要があると

考えるが。

答 検証をして、その結果がしっかりと次につながるようにやっていきたい。

問 我が町を知ってもらうための広告宣伝活動、プロモーション等のために新たなイベントを実施する考えはなにか。

答 交流拠点施設を中心に、地域活動団体や行政区等の関係団体の方々とも連携を図りながら、町内外からの期待に応えられるよう、新たなイベントの企画について鋭意検討していく。

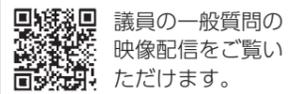
問 ホッキ祭りやふれあい産業祭の再開は。

答 ホッキ祭りの再開は難しい。ふれあい産業祭のようなイベントは実施したいところで

はあるが、実際やれるかは決まっていない。



しなほり よしひろ 議員
品堀 栄洋



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。

熱中症・災害時対策に空調設備を

町長 検討していく

問 小・中学校体育館へのエアコン設置状況は。

答 設置していない。

問 今後の方針は。

答 将来的に建て替えが生じた際に対応したい。

問 国の「学校施設環境改善交付金」事業を、町に有利な財源確保ができるように、国・県へ働きかける考えは。

答 補助率から見ても負担が大きい。町村会等の要望活動の中で、継続し要望していく。

問 子ども達の命を守る

る、熱中症事故予防対策に向けて、県教育委員会会で「熱中症対策ガイドライン」が作成されたが、十分に活用し適切な対応がされているか。

答 取り組み方針をまとめ、学校に注意喚起し、適切に生徒を見守るよう指導している。

問 学校体育館は災害時の避難所にも利用される観点から、防災対策のための補助金を活用するなど、何らかの対策が必要である。町

民の生命を守るため、体調管理に配慮した空調設備は欠かせないと思うが。

答 自主財源を減らさず、必要性を勘案しながら対応していく。

問 熱中症対策として、スポットクーラー等の設置の要望があるが対応は。

答 導入は効果を見て検討する。

問 特別教室へのエアコン設置状況は。

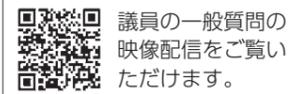
答 順次、計画的に設置をしている。

問 快適な学校環境及び災害時における避難所の環境改善のため、整備は急務であると考えるが。

答 検討していく。



わたなべ ちえみ 議員
渡邊 千恵美



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



来年も暑いのかなあ...

防災備蓄の心構えの発信を

町長 適時改善を図る

問 防災備蓄の心構えとして、「東京備蓄ナビ」を参考に、本町で取り入れる考えは。

答 今後、現在のポータルサイト内に東京備蓄ナビのリンクを張り付ける等、改善を図り検討する。

問 サイト内で防災備蓄の心構えを含め発信する考えは。

答 防災備蓄の心構えや、品目、防災情報を発信するよう、適時改善を図る。

問 防災ハンドブックに加え、アプリを取り入れる考えは。

答 既に防災アプリ「InfoCanal」を今年4月から運用し、有事の際など、防災情報をプッシュ通知により発信している。現在のアプリを有効に活用した取り組みを通じて、町民の防災意識向上に努める。

問 防災ハンドブックを持ちやすい大きさに改善を求めるが。

答 使いやすく長持ちする形に改善を図る。



移住定住者の維持・増加を

町長 支援制度は財政運営も考慮し検討

問 山下駅前周辺の土地利用と、民間事業者による分譲マンションの建設計画について伺う。

答 つばめの杜北線の道路改良工事の他、つばめの杜44号線及び45号線の道路新設事業も進めており、これらの道路が骨格となることで、民間事業者による宅地開発を後押しできるものと考えている。また、来年度末の完成を見込んでいる立地適正化計画では、山下駅前周辺に都市機能や居

住誘導の区域が指定される見通しであることから、移住定住者の維持・増加が図れるものと期待するところである。

マンションの建設に関しては、町の自然環境や地域性などの景観はもとより、日照権等についても配慮する必要があることから、慎重に検討していく。

問 官民連携による移住・定住施策の取り組みは、今後の事業を進める上でも有効な手法

の一つと考えるが。

答 引き続き、既存の協定締結企業との相互連携を積極的に図っていく。

なお、来年度以降の移住・定住に係る支援制度については、現在、少子化対策や子育て世代への支援のあり方、空き家の活用などに関連する施策等、さらに町全体の財政運営や各種事業等も考慮しながら

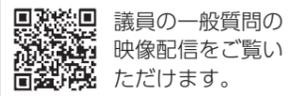
ら検討を進めていく。

問 地域おこし協力隊を採用し、中古住宅や空き家などの情報発信や、気軽に相談・対応ができる「移住・定住支援センター」を整備する考えはないか。

答 今のところはないが、空き家対策は今後、ますます大きな問題になってくる。空き家バンクへの登録など、今後も考えていく。



たかはし まりこ 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



つばめの杜北線道路改良中

安全安心に課題がある道路の改修を

町長 現地にかなった手法を検討していく

問 救急車が国道6号から急カーブを曲がって入ってくる、浅生原クリニックまでの道路の改修工事は、命を守る安全安心の面から、町民の要望と考えられるが。

答 橋梁改修や位置の変更、用地買収、国道への取り付け協議が必要になるなど課題が多く、事業化は難しいと捉えている。

問 クリニック周辺への徐行看板設置については。

答 随時、安全表示の看板を検討していく。

問 町長も整備の必要性を把握している、町道浅生原西線改良については。

答 道路の整備工事は高額になるので、少しずつしか進められない。必要性や緊急性を考えて計画を立てていく。

重大局面を迎える公営企業の経営は

町長 就任前の事業計画を継続したまま

問 人口減少により、地域の持続可能性が危惧される。目指すまちづくりの姿は、現状維持か縮小均衡か。

答 縮小均衡ではなく、できれば現状維持。

問 10年先を見据え、老朽化に伴う上下水道管路の、一斉更新費用と財源は。

答 推計事業費は、約99億円規模、財源は、国庫補助の残りを自己資金と、企業債・借入金で約66億円である。

問 その規模は重大局

面の始まりに過ぎず、ピークは20〜30年先。10年単位に100億円、都合300億円規模の事業費になる。この見立てに問題はないか。

答 概ね問題ない。

問 公営企業の起業債などの残高は、新たに確認した約66億円を加え、都合107億円、世帯当たり220万円と多額となる。人口減少で利用者減の中、企業会計(上下水道事業)のバランス確保は。

答 就任前の事業計画

を継続したまま、詳細が知りたいのであれば担当所長から説明させる。

問 「収入に合わせて支出を考える」財政の基本に沿って、予算規模80億円を60億円程度まで、段階的にスリム化すべきである。

答 目安は60億円、上下水道事業を含め予算規模を適正な金額に戻していく。

問 財源不足を借金で穴埋めする手法は、孫末代にツケを回すなど限界にある。危機感を

持ちシビアな財政運営に徹すべきである。

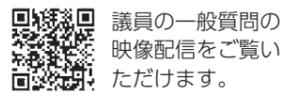
答 将来を見据えると人口減となり、移住者の方々への負担を掛けないように、何とかやっていく。

問 自主財源確保は喫緊の課題である。公共施設利用の受益者負担要するので速やかに取り組むべきである。

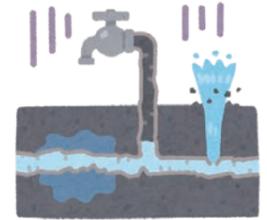
答 今のところ考えていないが、先を見据え財政面での危機感を持って対応する。



さいとう としお 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



町の誕生祝い創意工夫で意義深く

町長 行事に70周年の冠を付すことを検討

問 2月の町誕生記念式典は、文化の日表彰式を振り替え、主要行事と連携し「70周年冠行事」とし、令和7年度に通年で取り組む考えは。

答 主要行事に70周年の冠を付すなど、周知方法や町民意識の醸成に向けた各種取り組みや、提案のある「ふるさと振興基金」活用も検討する。



魅力ある職場環境づくりを求める

町長 職員が働きやすい環境整備を図る

問 震災後の膨大な事務量により、職員は押し潰されていませんか。

答 病気休暇取得者（連続7日以上取得）は、直近5年間で年平均27人である。このうち精神的要因による者は年間9〜15人と多い傾向である。

問 病気休暇者は年平均27人であるが、延べ人数にすると令和2年に30人、平成30年は69人と多かったが、現在の対策について伺う。

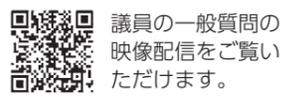
答 コミュニケーションを取り、情報を共有しあい対応したい。

問 職員の安全衛生委員会での対応については。

答 職員が働きやすい環境を整備する。社会全体でも若者が早期退職傾向にある。



議員 岩佐 孝子



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。

問 退職者は令和元年24人、2年25人、3年27人、4年21人である。この中で早期退職者が増加した背景をどのように捉えているか。

答 震災以前のような研修はできなかったが、最近研修機会も増えている。



できる人ができることから

行政事務包括業務委託に問題は

町長 トラブル等はないと考えている

問 非正規公務員である、会計年度任用職員の対応、待遇改善が問われている。自治体の

仕事に誇りを持ち、住民の命や暮らしを守る公務に従事しているにも関わらず、低賃金で雇用不安にさらされていると言われる会計年度任用職員であるが、

全国の自治体は、政府の政策によって定員削減を繰り返して、正規職員から非正規職員への置き換えを進め、市区町村では全職員の約4

割を占めている。

今、公共サービスのさらなる質の向上が求められる、これに添えるためには職員の職場環境整備や処遇の改善が必要と考えるが、給料等処遇の現状は。

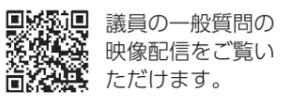
答 関係条例に基づき支給、近隣自治体とのバランス等も考慮し、反映している。

問 行政事務包括業務委託に問題はないか。

答 大きなトラブル等はないと考えている。



議員 遠藤 龍之



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



町内企業育成の取り組みは

町長 受注機会の確保が図られるよう改善

問 入札・契約制度の取り組みについて、予定価格公表の見直しに問題はなかったか。

答 建設工事の入札で、令和5年度から事後公表に変更したことにより、入札不調が一時的に増加したが、地元企業からの意見等も参考に改善を図った。

その他の質問
・地方創生の取り組みについて
本町の取り組みについての現状は
取り組みの効果や成果をどう評価しているか

その他の議案

補正予算

○一般会計補正予算概要

来年1月から新たな運行体系に移行する「町民バス等運行事業」の運行業務や、農業の担い手支援事業等の経費等、合計で1億2,856万円を増額し、総額84億3,985万円となりました。

○主な事業

- ・児童手当（制度改正に係る経費） 2,734万円
- ・町民バス等運行事業 1,309万円
（来年1月から3月までの運行業務等に係る経費）
- ・幼保連携型認定こども園施設整備事業費補助金増 1,430万円
- ・農業担い手育成・確保事業補助金 397万円

○主な質疑

問 行政事務包括委託業務を14業務から9業務に減らした理由は。

答 課内の職員との連携等が必要なことから、会計年度任用職員に移行した業務のほか、少年の森施設管理業務については、来年度から指定管理者制度導入のため減らしたものである。

問 当初のコスト削減の目的は達成されているか。

答 集約して業務発注した点ではできている。

条例一部改正

○山元町町民バス等の設置及び運営並びに管理等に関する条例の一部を改正する条例【議案第36号】

- ・提案理由 町民バス等運行事業の総合的な見直しに伴い、所要の改正を行う。
- ・主な改正箇所 学生区分に高校生を追加 使用料の額変更

乗車券の種類	区分	回数	変更前の額	変更後の額
普通乗車券	一般	1回1人につき	200円	300円
	小中高生 (小中学生から改正)		100円	変更なし
回数乗車券	一般	乗車11回分	2,000円	3,000円
	小中高生 (小中学生から改正)		1,000円	変更なし
定期乗車券	一般	1カ月定期乗車券	5,000円	6,000円
		3カ月定期乗車券	14,000円	18,000円
		6カ月定期乗車券	27,000円	36,000円
	75歳以上 小中高生 (小中学生から改正)	1カ月定期乗車券	2,500円	2,000円
		3カ月定期乗車券	7,000円	6,000円
		6カ月定期乗車券	13,500円	12,000円

・施行期日 令和7年1月1日

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例【議案第37号】

- ・改正内容 マイナンバーカードと健康保険証の一体化による被保険者証の廃止に伴い、関係する条例を整理するもの。
- ・施行期日 令和6年12月2日

町の仕事をチェック!!

総務民生常任委員会

◇公共施設の費用対効果

調査内容

公共施設においては今後の財政負担が懸念されることから、社会教育施設（中央公民館、勤労青少年ホーム、歴史民族資料館、ふるさと伝承館）についても利用状況等を含め調査を実施した。

意見

公共施設は社会教育施設だけでなく、公園や道路等も含め設置目的や使用目的がある。それを踏まえた上で、人口減少と少子高齢化により、厳しさが増す財政運営を見据え、維持管理費の削減と、更なる利用者向上の施策に取り組むべきである。

産建教育常任委員会

◇再編小学校

調査内容

再編小学校の検討状況や検討委員会が実施した2校の視察報告を確認し、学校形態の違いによる施設形態、学校の特色について等の説明を受け調査した。

意見

令和12年開校に向け学校形態や施設形態等の他、既存施設の活用可否、学校選定や設備等、検討課題は多岐に渡るが、大きな方針を決めなければならぬ大詰め時期に入っている。活用可能な財源の見極めを図り、児童生徒にとって有意義な学びの場となるよう努めるべきである。

広報委員研修会&議会報告会のお知らせ

町村議会広報研修会参加報告

開催日・場所

9月25日（水）東京都 ニッショーホール

受講内容

- ・読まれる議会広報紙の作り方
- ・パッと伝わる議会広報紙に！やっつけはいけないデザイン講座
- ・「読まれない議会だよりに出す意味なし」聴く・動く寄居町議会の挑戦

受講内容まとめ

議会広報紙（議会だより）は発行者の目的や今回発行紙の「ポイント」を明確にし、読者の求めていることを「特集ページ」とし掲載する等の工夫をすることにより、「読まれる広報紙」作りを念頭に今後活動したいと感じた。

議会報告会開催のお知らせ

コロナ禍等により開催を見送っていた議会報告会を再開します。詳細は左記のとおりです。皆様のご参加をお待ちしています。

山下会場 開催日時・場所

令和7年1月26日（日）午前10時

坂元会場 開催日時・場所

令和7年1月26日（日）午後2時

「高齡化社会における住みよいまちづくりについて」

意見交換会テーマ



議会報告会の様子

議員の会議等出欠状況

令和6年7月1日～9月30日

出席：○ 欠席：欠(病気等)・公(公務) 員外：-

月	日	曜日	開催会議名等	1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13
				竹内和彦	高橋眞理子	遠藤龍之	丸子直樹	大和晴美	渡邊千恵美	品堀栄洋	岩佐秀一	齋藤俊夫	岩佐孝子	伊藤貞悦	菊地康彦
7	3	水	広報・広聴常任委員会	-	○	-	○	-	-	○	○	-	-	○	-
	5	金	産建教育常任委員会(優良市町村視察研修)	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-
			新地町・山元町議会議員合同研修会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8	月	宮城県議会正副議長訪問	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○
	10	水	総務民生常任委員会	-	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-
	11	木	仙南・巨理地方議会常任委員長研修会	-	-	-	-	○	○	-	○	○	-	○	○
	12			金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	火	広報・広聴常任委員会	-	○	-	○	-	-	○	○	-	-	○	-
	18	木	町村議会議長会議員講座	-	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-
19	金	町村議会議長会議員講座	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	○	○	-
		北海道芽室町議会視察対応	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	水	広報・広聴常任委員会	-	○	-	○	-	-	○	○	-	-	○	-	
8	1	木	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			産建教育常任委員会	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○
	9	金	町村議会議長 議員セミナー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19	月	宮城県議会と仙南・巨理地方町議会議長との意見交換会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
	21	木	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	金	産建教育常任委員会	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-
	28	水	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	木	議会運営委員会	-	-	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-
9	第3回定例会(9/4.6.9.10.11.24)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	決算審査特別委員会(9/11~19)			-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	20	金	総務民生常任委員会	-	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-
			産建教育常任委員会	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-
	25	木	全国町村議会広報研修会	-	○	-	○	-	-	○	○	-	-	○	-
	27	金	議会運営委員会	-	-	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-
	30	月	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長交際費

区分	7月		8月		9月	
	金額(円)	内容	金額(円)	内容	金額(円)	内容
会費	14,000	巨理警察官友の会懇親会 外2件	0	-	5,000	消防団OB会総会
慶弔	0	-	10,000	農業委員会会長 香典 外1件	21,500	元副議長香典、生花
その他	24,891	新地・山元議員交流会講師土産 外7件	3,000	山元町町民ゴルフ大会	0	-
合計	38,891		13,000		26,500	

令和6年 第3回定例会 議案等の審議結果

議案番号	議案名	結果
報告第8号	令和5年度決算山元町健全化判断比率について	報告
報告第9号	令和5年度決算山元町公営企業資金不足比率について	
報告第10号	専決処分の報告について(工事請負契約金額の変更)	
認定第1号	令和5年度山元町一般会計歳入歳出決算認定について	認定 【P2~5に記載】
認定第2号	令和5年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	
認定第3号	令和5年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	
認定第4号	令和5年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	
認定第5号	令和5年度山元町水道事業会計決算認定について	
認定第6号	令和5年度山元町下水道事業会計決算認定について	
議案第23号	山元町茶室条例 ※産業教育常任委員会から「可決すべきもの」として報告	原案可決 (全会一致)
議案第36号	山元町町民バス等の設置及び運営並びに管理等に関する条例の一部を改正する条例【P16に記載】	
議案第37号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例【P16に記載】	
議案第38号	令和6年度(債務)山元町防災行政無線(同報系)更新工事請負契約の締結について	
議案第39号	令和6年度 交安補助請1号 つばめの杜北線道路改良工事請負契約の締結について	
議案第40号	令和6年度山元町一般会計補正予算(第2号)【P16に記載】	
議案第41号	令和6年度山元町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
議案第42号	令和6年度山元町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
議案第43号	令和6年度山元町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	
議案第44号	令和6年度山元町水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第45号	令和6年度山元町下水道事業会計補正予算(第1号)	
委発第2号	自然環境の変化に即した農漁業の振興対策と規制の緩和等を求める意見書	

○請願・陳情の受理

陳情番号	件名	陳情者等の氏名	結果
陳情第3号	母(王乖彦)が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情	張一文	配付
陳情第4号	令和7年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い	公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保昇	配付

すきです
Yamamoto



「山元町基幹相談支援センターやすらぎ」

山元町基幹相談支援センターやすらぎ 管理者 小泉 大輔

当センターは、前身である障害のある方の相談支援や地域活動支援を行っていた真庭区名生東にある「山元町障害者地域活動支援センターやすらぎ」から障害のある方やそのご家族等の相談支援を行う「山元町基幹相談支援センターやすらぎ」として、社会福祉法人山元町社会福祉協議会が業務委託を受け、運営しています。

主な事業としては、基幹相談支援センター事業、地域生活支援事業相談支援事業、指定特定・指定障害児相談支援事業となります。

いずれも、対象は、障害のある児童や成人と、そして、そのご家族になります。

当センターでは、大きな目的として、様々な障害のある方やそのご家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように相談支援を行っております。

ぜひ、「生活のことで困っている」、「福祉サービスってどんなものがあるの?」

気になること、知りたいこと、分からないこと、なんでもご相談ください!

◇お知らせ◇

議会の
ホームページを
ご覧ください



山元町議会

検索

令和6年 第4回山元町議会定例会 (予定)

会 期：12月5日(木)～12月12日(木)
開 会：午前10時～
本会議：12月5日・9日・10日・12日 (一般質問：12月9日・10日)

～議会報告会を開催します～

日にち：令和7年1月26日(日)
時間・場所：【山下会場】山下地域交流センター 会議室5 午前10時～
【坂元会場】坂元地域交流センター 会議室1 午後2時～
意見交換会テーマ：「高齢化社会における住みよいまちづくりについて」

編集デスク

秋風が心地よい季節
となりました。

今年は秋の味覚「サンマ」が豊漁で、昨年に比べて安価に手に入るようです。食卓でも秋の味覚を楽しみたいですね。

さて、今回の議会だよりでは、9月定例会の内容と決算審査特別委員会の報告を掲載しております。

今後も皆様に有益な情報をお届けできるよう努めて参りますので、引き続きご愛読のほどよろしくお願いたします。

(委員 丸子 直樹)

〈議会広報・広報常任委員会〉

委員	委員	委員	副委員長	委員長
伊藤 貞悦	品堀 栄洋	丸子 直樹	高橋眞理子	岩佐 秀一